

# 1970年代東南アジアにおける日本の 「経済支配」イメージの再検討

井原伸浩

## はじめに

1970年代初頭、ASEAN（東南アジア諸国連合：the Association of Southeast Asian Nations）加盟諸国における日本のイメージは極度に悪化していた。日本は東南アジアを「経済支配」し、新しい「大東亜共栄圏」構築の野心を持っているとの議論が公の場で語られるほど、日本の経済的搾取に対する域内の批判および警戒は高まっていた<sup>1</sup>。対日不信は、日本の非対称的な経済的パワーや意図の不確実性などから生じていたが、こうしたイメージの悪化は、日本という国家のみならず、日本国民に対しても広がっており、日本人はしばしば「エコノミック・アニマル」と揶揄されていた。72年のタイにおける日貨排斥運動や、74年の田中角栄首相による東南アジア歴訪時に訪問先の多くで発生した反日デモ、さらには同首相のインドネシア訪問時に発生した反日暴動が示したように、上記の悪辣なイメージは、現地における日本人や日系企業の経済活動を阻害することはもちろん、その生命・財産を脅かし得るほどに悪化していた。田中政権としても、ASEAN諸国における日本イメージの悪化を深く憂慮し、田中歴訪以前からその原因を調査していた。

当時の東南アジアにおける反日感情の原因について論じた先行研究や論考は多々あるが、日本政府、とりわけ、その中で日本の国際的イメージ改善に中心的な役割を果たしていた外務省が、これをいかに認識していたかは、詳細に論じられていない<sup>2</sup>。特に外務省が上記日本イメージのうち、何が実態に即しており、何が誤解に基づいていると認識していたのか、また、いかなる反論を有していたかは、研究の余地として残されている。本稿は、公開された外交史料館所蔵文書を紐解きながら、歴史的アプローチによってこれを明らかにするものである。

本稿は、(1) 貿易、(2) 投資など民間の経済活動、さらに (3) 日本の援助など経済協力をめぐる日本のイメージ悪化という三節からなる。これは日本の悪辣なイメージを

1 矢野暢. 1978. 『東南アジア政策：疑いから信頼へ』サイマル出版会, p.8.

2 枚挙にいとまがないが、例えば Suelo Suelo, *Fukuda Doctrine and ASEAN: New dimensions in Japanese Foreign Policy*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 1992; Suelo Suelo, 1988. "The Road to Becoming a Regional Leader: Japanese Attempts in Southeast Asia, 1975-1980", *Pacific Affairs*, Vol. 61, No. 1 (Spring); 須藤季夫「変動期の日本外交と東南アジア」日本政治学会編『危機の日本外交—70年代(年報政治学)』岩波書店, 1997年; 若月秀和「福田ドクトリン—ポスト冷戦外交の「予行演習」—」『国際政治』第108号、日本国際政治学会; 若月秀和「『全方位外交』の時代：冷戦変容期の日本とアジア, 1971～80年」日本経済評論社, 2006; 田中明彦. 2007. 『アジアのなかの日本』NTT出版. 福田ドクトリンの形成過程に関しては、枝村純郎「物語「福田ドクトリン」から30年」『外交フォーラム』2008年5月—2009年5月; 須藤季夫「『アイディア』と対外政策決定論—福田ドクトリンをめぐる日本の政策決定過程」『国際政治』第108号、日本国際政治学会, 1995.

構成していたのが、この三分野による日本の経済的プレゼンス拡大にあると、アジア局が指摘していたためである。また、日本にとっては、この三分野が、東南アジアに重要性を見出す主要因でもあった。貿易に関して、ASEAN 五か国は、1975年に日本の総輸出中 10.6%を、輸入の 11.0%を占め、特に原材料の輸入は 13.4%に上っていた。投資先としても ASEAN 諸国の重要性は高まっており、76年3月末の民間直接投資許可累積総額のうち 18.2%を ASEAN5ヶ国が占めていた。さらに、当時の日本による ODA(政府開発援助: Official Development Assistance)は、アジアに集中しており、田中歴訪時で、日本の全 ODA のうち 98%を占めていたが、なかでも東南アジアだけで全体の 62%、ASEAN5ヶ国で同 51%を占めていた。その額は 24億ドル(744億円)に上り、日本は、DAC(開発援助委員会: Development Assistance Committee)諸国の中で最大の対東南アジア援助国となっていた<sup>3</sup>。したがって、これら三分野で、対日批判の根拠として外務省が把握していた要因を示すこととする。

## 貿易

貿易不均衡は、赤字国の不満を生み易い。当時の日本に対しても、自国の製品は売り込むのに東南アジアの商品は買わない、であるとか、自国の産業保護に名を借りて、東南アジアからの商品に高率の関税をかけているという批判の聲が、しばしば上がっていた<sup>4</sup>。

とはいえ、日本が新たな「大東亜共栄圏」を形成しようとしているという議論が説得力を持つほど、東南アジア大で貿易不均衡が問題になったとは言い難い。ASEAN加盟国のうち、田中歴訪時に対日入超を記録していたのは、シンガポールおよびタイのみだったためである。しかも、このうち仲介貿易の拠点たるシンガポールの貿易バランスは、通常と異なる評価が必要であるとして、アジア局は特に問題視していない。当時のシンガポールが、仲介貿易中心の貿易構造から脱却を図っていたことに注意を向けていたに過ぎない<sup>5</sup>。

貿易不均衡が深刻な水準に達したのは、タイである。タイは 1972年の対日輸出 2億 5200万ドルに対し、対日輸入が 5億 2200万ドルに上り、大幅な入超を記録していた。これは、タイの総貿易赤字約 4億 300万ドルの 67%に相当していた<sup>6</sup>。こうした貿易不均衡の原因として、日本の貿易自由化が進んでいない、関税障壁が厳しい、さらには、タイへの進出企業が、原材料の大部分を日本から輸入しているといった批判が高まっていた。

3 『東南アジア及び韓国における対日批判問題 (1)―分析―』昭和 49 年 3 月 31 日、アジア局、外務省外交史料館所、SA-1-3-1, 2010-0041, p.2.

4 『東南アジアの日本批判―根源と対策―』昭和 49 年 10 月、岡部達味への委託調査報告書、アジア局地域政策課、SA-1-3-1, 2010-0041, p.13.

5 前掲『東南アジア及び韓国における対日批判問題 (1)―分析―』pp. 9, 68.

6 同上、p.40.

とはいえ、日本政府としては、これに対する反論も多々あった。例えば田中は、タイにおいて反日デモのリーダーらと会談した際、日本も、カナダ、ニュージーランド、オーストラリア、インドネシアおよびフィリピンとは入超であることを例示しながら、日本とタイの二国間で輸出入の数字が均衡する必要はないとの見解を述べている。貿易自由化や関税障壁の問題についても、日本が自由化していない品目は31あるものの、先進国はおおむね、農業保護のため20～30品目の制限をしているとも指摘している。関税障壁については、日本がタイに最恵国待遇を与えていることや、日本が今後、関税障壁を撤廃していくこと、さらにその過程で「関係の深い友好国」に特惠関税を与えることを約束した。また、一部の品目でタイからの売り込みが少ないことも問題だと田中は指摘した。例えばエビ、トウモロコシ、大豆といった産品は、日本でさらなる需要があるが、タイへの依存度が小さいと述べている<sup>7</sup>。

タイに進出している日系企業の多くが、必要な原材料の大部分を現地で調達するのではなく、日本から輸入しているという指摘も学生からあった。しかし、そもそもタイは日本と同様、原材料を輸入し、それを加工し輸出して経済発展を目指す方式を採用していると、田中は反論している。むしろ問題なのは、石油危機にともなう石油削減により、鉄鋼、プラスチック、合繊原料、肥料、塩化ビニルについてタイの要求量を輸出できるかどうかにあるというのが田中の主張だった。田中に言わせれば、「原材料供給がとまれば倒産が起る」ことの方が問題なのである。さらに田中は学生に対し、電力や石油の特別な配慮を行うことで、ASEAN諸国の要求通り供給する努力をすると、サンヤー・タンマサック (Sanya Dharmasakti) 首相との会談で話した、と説明している。すなわち、鉄鋼は昨年の52万トンに対し56万トンは供給できるし、プラスチックは昨年並み、合繊原材料は、新規は困難としつつも既契約分は実行するとした。しかし塩化ビニルは日本の国内でも中小企業に供給できない状況であるため、タイの要求通りにはできないと説明した<sup>8</sup>。

以上のように、貿易不均衡については田中にも言い分があったが、アジア局南東アジア第1課、2課は、東南アジア諸国の対日貿易依存、さらにそこから生じる現地のナショナリズムに基づいた不満は無視できないとの姿勢だった。1972年の時点で、ASEAN諸国全体の対日貿易依存度は21.8%にのぼり、シンガポールを除くASEAN諸国にとって、日本が第一の貿易相手国であった<sup>9</sup>。しかも輸入に関しては、全ASEAN加盟国で日本が一位を占めており、日本の工業品がASEAN諸国を席卷していた。さらに、表1から4で示した通り、ASEAN諸国のうち、インドネシアおよびタイで輸出入ともに日本が1位を占めた。フィリピンおよびマレーシアの対日輸出は、前者が米国、後者はシンガポールに次いで日本が2位を占めている。

7 「田中総理のタイ学生代表との会見議事録」2010-5053, SA.1.3.1.

8 同上.

9 『読売新聞』1974年1月4日.

表1 タイ貿易の国別構成上位3か国(1972年)

輸出			輸入		
国名	金額	割合(%)	国名	金額	割合(%)
日本	224.0	21	日本	548.1	37
米国	136.6	13	米国	233.7	16
シンガポール	94.0	9	西ドイツ	109.6	7

出所：前掲『ASEAN 諸国における日本のプレゼンス(補遺—タイ)』アジア局南東アジア2課、昭和49年4月16日、外務省外交史旅館所蔵、SA-1-3-1、2010-0041. p.4 (原典はタイ中央銀行統計)

表2 インドネシア貿易の国別構成上位3か国(1972年)

輸出			輸入		
国名	金額	割合(%)	国名	金額	割合(%)
日本	746.0	48.2	日本	520.4	35.7
米国	231.1	14.9	米国	217.4	14.9
シンガポール	175.6	11.3	西ドイツ	114.3	7.8

出所：『ASEAN 諸国における日本のプレゼンス』アジア局南東アジア2課、昭和49年4月9日、外務省外交史旅館所蔵、SA-1-3-1、2010-0041. p. 8. (原典はバンク・インドネシアの統計)。

表3 フィリピン貿易の国別構成上位3か国(1972年)

輸出			輸入		
国名	金額	割合(%)	国名	金額	割合(%)
米国	446.6	40.4	日本	390.8	31.8
日本	373.4	33.8	米国	312.6	25.4
オランダ	75.6	6.8	西ドイツ	61.2	5.0

出所：前掲『ASEAN 諸国における日本のプレゼンス』p. 2. (原典は比国中央銀行統計)。

表4 マレーシア貿易の国別構成上位3か国(1972年)

輸出			輸入		
国名	金額	割合(%)	国名	金額	割合(%)
シンガポール	399.6	23.3	日本	330.5	20.7
日本	294.7	17.2	英国	206.4	12.4
米国	237.6	13.8	米国	144.3	9.0

出所：前掲『ASEAN 諸国における日本のプレゼンス』p. 6. (原典はマレーシア統計局発表)。

いずれも単位は100万米ドル

さらに、日本の東南アジアからの輸入が天然資源に偏っていることが批判された。日本が入超だった国々、すなわちインドネシア、マレーシアおよびフィリピンからの日本の輸入品目上位を天然資源が占めたのに対し、日本の出超だったタイおよびシンガポールからの輸入品目はそうでなかったためである。これにより、東南アジアが日本のための原料市場と化しつつあるとの批判が生じた<sup>10</sup>。実際、日本は、96%の錫および同合金を、98%の天然ゴムを、32%の木材を、30%のボーキサイトを、37%の銅鉱を、さらに14%の原油をASEAN五か国に依存していた<sup>11</sup>。

この傾向が如実に表れたのが、1966年以降、日本の入超が続いており、東南アジアで対日貿易黒字が最も多かったインドネシアである<sup>12</sup>。すなわち、73年の対インドネシア輸入品目1位は原油であり、総輸入の50.4%（11億990万ドル）を占めていた。2位は木材で同27.7%（6億1450万ドル）であった。3位に石油製品が入ったが、それは総輸入の10.4%（2億3220万ドル）に過ぎない<sup>13</sup>。実際、日本にとってインドネシアは、イラン、サウジアラビアに次いで三番目の石油供給国であり、田中の東南アジア訪問時には、年間の石油輸入量のうち13.7%を占めていた<sup>14</sup>。これにより、日本はインドネシアを、自国工業の原料供給源、あるいは自国工業製品の市場としか見ていないとの批判が、アダム・マリク（Adam Malik）外相やモフタル・ルビス（Mochtar Lubis）といった有力なオピニオンリーダーからなされていた<sup>15</sup>。

フィリピンについても、1973年には1億9990万ドルの日本入超だったが、輸入品目は、木材が3億2680万ドルで全体の39.8%を占め、ついで鉄鋼石が2億6720万ドルで32.5%を占めていた。マレーシアも同様で、日本の入超が続いており、73年には、3億2840万ドルの貿易赤字を計上していたが、輸入品目の上位をみると、木材が59.8%（4億6430万ドル）、鉛および同合金が15.4%（1億1980万ドル）であり、3位の天然ゴムおよび同ラテックスは1.9%（1500万ドル）に過ぎない。これに対して、前述のとおり、ASEAN諸国のうち対日貿易の赤字を計上していたのは、タイとシンガポールであるが、両国とも対日輸出の上位品目が、天然資源でないことに特徴があった。シンガポールからの輸出は石油製品が66.5%と大半を占めていたし、タイからのそれは、天然ゴム（9630万ドルで24.5%）、とうもろこし（4300万ドルで10.9%）、冷凍エビ（3550万ドルで9%）が上位に数えられていた<sup>16</sup>。

天然資源の輸出国とも、貿易摩擦が生じており、日本のイメージ悪化に拍車をかけた。とりわけ現地の反日感情を悪化させたのが、日本企業による投機的で近視眼的な

10 『対日批判問題に関する各省会議（記録）』昭和49年、4月15日、アジア局南東アジア2課、外務省外交史旅館所蔵、SA-1-3-1, 2010-0041. p. 5.

11 前掲『東南アジア及び韓国における対日批判問題（1）—分析—』, p. 2.

12 同上, pp. 44-45.

13 前掲『ASEAN諸国における日本のプレゼンス』 p. 7. による通関統計の引用。

14 『朝日新聞』1974年1月4日。

15 前掲『東南アジア及び韓国における対日批判問題（1）—分析—』, pp. 44-46.

16 前掲『ASEAN諸国における日本のプレゼンス』, p. 5. による通関統計の引用。

利益に基づく「買い叩き」および「買い控え」である。これは、輸出国側から見れば、安定的な需要を期待できなくさせ<sup>17</sup>、実際、例えば日本による突然の買い控えが、インドネシア、フィリピンおよびタイなどの林業に打撃を与えていた。フィリピンは、対日輸出の大部分を木材、銅鉱および鉄鉱石といった一次産品が占めており、国際収支は日本の景気変動に大きな影響を受けていた。そのため、特に日本の輸入業者が、不況の際にこれら産品を買い控えることが、フィリピン人の不満と反感を買っていた。マレーシアでも、日本の需要動向の変動等による木材、鉄鉱石等の買い付けストップや、パームオイル買い付け増加が、国民をしばしば憂慮させていた<sup>18</sup>。

こうして日本による東南アジアの資源搾取や、域内諸国が原材料を生産し、日本が工業製品を生産する、いわゆる垂直的分業のイメージが形成されていった<sup>19</sup>。こうしたイメージが東南アジア諸国の中で経済的あるいは資源ナショナリズムを活性化させ、1973年の石油危機がこれに拍車をかけたのである。外務省もこれを認識しており、田中の東南アジア歴訪に際して外務省は、「援助を与える代りに資源を確保する」姿勢をとらないとの方針を立て、「資源外交」という言葉も「禁句」とされた。民族感情を著しく刺激し、とりわけ東南アジアのマスメディアがこれに敏感であるとの論拠だった<sup>20</sup>。それでもなお、田中歴訪団が東南アジアで厳しい逆風にさらされたことは、現地におけるナショナリズムへの配慮の必要性を際立たせることとなった。

## 投資

特にタイやインドネシアで高まった「経済支配」イメージの根拠の一つに、同国における活発な日本企業の進出があった。経済的な主権が侵害され、東南アジア諸国を植民地的な位置に陥れる結果をもたらすほど、日本企業が進出しているとの論理である。しかも、日本からの投資は数字だけの問題でなく、自国内のいずこにも日本人、日本商品、日本企業の広告があふれることによって、国民レベルでも肌で感じられる程に高まっていた<sup>21</sup>。本節は、これらの要因を外務省がいかに認識していたかを検討するものだが、貿易と同様、民間投資の量的な側面を概観した後、その具体的中身を検討したい。

量的な側面に関して結論から述べれば、民間投資の規模が、全てのASEAN諸国で「経済支配」と形容されるほど高まったわけではない。アジア局南東アジア2課は、東南アジア諸国への日本の投資が、むしろ全般的には低い水準にあると分析していた<sup>22</sup>。実際、例えば同課が引用している1972年5月のフィリピンによる非公式発表資料に

17 前掲『東南アジア及び韓国における対日批判問題(1)―分析―』p.15.

18 同上、p.10, 61.

19 アジア地政課長のコメント。『対日批判問題に関する各省会議(記録)』昭和49年、4月15日、アジア局南東アジア2課、外務省外交史旅館所蔵、SA-1-3-1, 2010-0041. p. 5.

20 「総理東南アジア訪問用発言メモ」昭和48年12月、アジア局、2010-5051, SA.1.3.1.

21 前掲『東南アジアの日本批判―根源と対策―』p.6.

22 前掲『東南アジア及び韓国における対日批判問題(1)―分析―』p.16.

よると、総額約9億ドルにおよぶ外国民間投資のうち、外資残高の75から80%（7億ドル前後）が米国系資本、15%（1億4000万ドル前後）をスペインが占めており、3位の日本は、約2000万ドルの2%にすぎなかった。シンガポールにおいても、日本の投資額および構成比は、72年6月末で、米国（投資額2億1900万ドルで構成比33.0%）、英国（同1億2200万ドルで18.0%）、オランダ（同1億1600万ドルで17.5%）に次ぎ、4位（7800万ドルで12.0%）にとどまっていた。また、米国や英国の平均出資率が、80から100%であり、一件当たりの平均投資額も3億5000万ドルと大口だったのに対して、日本の平均出資率は40%にとどまり、1件当たりの平均投資額も450万ドルと小口だった。マレーシアでも、日本の外国民間投資残高は、シンガポール（4100万ドルで、構成比は29%）、英国（3000万ドルで同21%）、米国（2200万ドルで15%）に次いで4位にとどまっていた（1700万ドルで12%）<sup>23</sup>。

これらの国々は、外国投資に一定の制限をかける法整備や政策を機能させつつ、外資の進出自体は歓迎していた。例えば、シンガポールは、工業分野、特に石油化学工業、電子工業などの技術集約部門の外資進出を歓迎していた。ただし、外資への規制が強くない同国であっても、政府の方針として、なるべく多くの国に分散して外資導入を進め、単一の外国の影響力が強くないよう配慮していたし、輸出志向型、技術集約型の外資を導入することに重点を置いていた。フィリピンは投資奨励法を1967年に制定し、外資企業の保護や法人税の減免等を行うことで、外資導入を積極的に進めていた。74年時点での外務省南東アジア2課の分析によると、米国の内国民待遇（ラクレル＝ラングレー協定）の執行が近づく中、米国資本の進出は鈍化しており、フィリピンは日本の投資増大をむしろ期待していたのである。フィリピン政府も、外国からの「資源収奪投資」を警戒していたし、一部には日本企業の急激な進出を危惧する向きもあったが、外資出資率を40%以下に制限するなど、外資のチェックは行われていた。マレーシア政府も58年に創始産業法、68年に投資奨励法を制定し、労働集約産業、輸出志向産業および未開発地域への進出を、奨励法人税の減免などで優遇していた。たしかに、政府の外資歓迎策に対して、一部警戒もあったが、マレーシア政府は、合弁協業における外資の出資比率を、輸出専門企業などいくつかの例外を除いて49%以下に制限しており、外資に対する規制は比較的厳格だった<sup>24</sup>。また、役員の中にマレー人を多く置くことを認可の条件に含んでいたほか、雇用する者のうち、マレー人を30%以上含めるべきことが要請されていた<sup>25</sup>。

これに対し、インドネシアおよびタイへの投資に関しては、それぞれその規模と対日依存の深化を外務省は問題視していた。まず、当時のASEAN諸国のうち、日本の

23 ここであげた外国民間投資残高は、いずれも政府認可ベースでの数字である。なお、73年3月末の日銀認可ベースでは、日本の投資は5億3000万ドルだった。前掲『ASEAN諸国における日本のプレゼンス』p. 18.

24 前掲『ASEAN諸国における日本のプレゼンス』pp. 10 - 21.

25 前掲『東南アジアの日本批判—根源と対策—』p. 10.

対外投資額が最も多かったのは、インドネシアだった。それは5億7900万ドルに至り、日本の対アジア諸国投資のうち41%、対ASEAN諸国のうち64%を占めていた。他のASEAN諸国との差は歴然であり、シンガポールとタイが1億200万ドルで全アジアの7%、全ASEANの11%、マレーシアが6800万ドルで対全アジアの投資のうちの5%、対全ASEANのうちの8%、フィリピンは5300万ドルで、対全アジア投資の4%、全ASEANの6%に過ぎなかった。ただし、日本がインドネシアにとって最大の投資国だったわけではない。1972年12月時点で1位は米国(8億1300万ドルで構成比36%)であり、日本は2位だった(3億4500万ドルで、15%)<sup>26</sup>。これに対しタイは、日本からの投資に対する経済依存が顕著だった。73年6月までの累積投資額のうち、36.9%にあたる約5100万ドルが日本からであり、外国投資の第一位を占めていた<sup>27</sup>。

より具体的に、日本のオーバー・プレゼンスが印象付けられると外務省が懸念した要因として、第一に、特定業種の寡占化があった。日本企業間の過当競争に起因した、同一分野への投資の集中が批判の槍玉に挙げられたのである。実際、日本からタイへの進出企業のうち、製造業が投資総額の約80%をなしており、なかでも化学繊維、オートバイ、板ガラスは、タイ国内生産の100%を占めていた。これが日系企業のオーバー・プレゼンスであるとして、タイの経済ナショナリズムを刺激した。

第二に、日本商品の市場氾濫にも批判が高まった。実際、例えばインドネシアでは、大都会はもちろん、「インドネシア国中いかなる僻地においても、日本商品と全く無関係で生活しているインドネシア人はほとんどいないと言って過言でない」状況だった。アジア局は、こうした国々における日本商品の「氾濫」を、国民が日常的に目の当たりにすれば、日本の経済「支配」が印象付けられるとして危惧したのである<sup>28</sup>。

第三に、日系企業の出資比率過大も、外務省は問題視していた。田中は、タイでの学生との会談において、日本は現地政府、国民が要請しなければ企業進出しないことを原則としていることや、ジョイントベンチャー方式をとることで、日本が現地企業を支配しないことを強調している<sup>29</sup>。しかし、これは現実を反映しているとは言い難かった。一般に途上国には資本力のある企業が乏しいため、日本と合弁企業を立ち上げれば、日本側の出資率が、現地国の外資法による規制上限を上回る高率となることしばしばあったためである。そこで日本側の出資率を低くすると、合弁企業としては資本金が過少となるため、日本側の親会社から借入金を増やして対処することが多かった。しかし、これによって生じる日本企業による出資率の高さは、企業の体質上

26 投資額に関しては、インドネシア政府認可ベースでの数字である。前掲『ASEAN諸国における日本のプレゼンス』pp.22-27。

27 前掲『ASEAN諸国における日本のプレゼンス(補遺—タイ)』p.4; 前掲『東南アジア及び韓国における対日批判問題(1)—分析—』p.38-39。

28 同上, pp.9-10, 38-39, 44-46。

29 前掲「田中総理のタイ学生代表との会見談事録」。

好ましくないと現地民に見なされがちで、結果的に「経済支配」の印象を与える一因となっていた<sup>30</sup>。

例えば、1972年の時点で、タイの合弁会社における日本側の出資率は、全業種平均で59%に上った。しかも、タイ側資本と日本側資本の間で経営態度に、ずれがしばしば生じたことから、日本側は経営権の掌握に執着しがちであった。実際、日本側による合弁企業の経営権掌握率は、70%以上にのぼり、中間管理層のポスト掌握率も67%に達していた<sup>31</sup>。そこで、タイにおいても、72年11月の外国企業規制法および73年2月の外国人職業規制法により、外資に対する規制が強められた。特に前者に関しては、一部業種で新規の外国人投資を認めず、かつ既存のものも2年以内にタイ側出資を51%にすることを求めていた<sup>32</sup>。

これに加え、日本からのタイをはじめとする東南アジアへの投資は、日本の利益中心で、現地経済への寄与が少ないとの批判があった。第一に、日系企業による過度に性急な利潤追求および資本の短期回収の姿勢が、現地諸国の必要性や利益を省みないといみなされた。これは、日本企業が自己資金より借入金に依存する度合いが高いために、早期の償還を迫られているという特殊性にも起因していた<sup>33</sup>。第二に、タイ等での製造業では、自動車組み立てといった付加価値率の低い産業への日本による投資が多く、また、輸入代替効果はあっても、輸出振興効果の乏しい分野への投資も多かったため、第三国への輸出促進力が低かった<sup>34</sup>。ただしタイの場合では、自国製品を関税で保護する輸入代替産業のため、生産コストが割高になり、国際競争力が低かったという要因もあった<sup>35</sup>。第三に、利益の現地再投資への消極姿勢や、進出企業から知識や技術の移転が進まないこともやり玉に挙げられた。特に後者に関しては、1972年末に10日間におよぶ日本品不買運動を展開したタイ学生グループが、田中角栄首相あての対日批判文(同年11月5日)の中で、この点を不満として挙げている。第四に、日本の民間資本は、近代的な機械を導入していたため、必ずしも効果的に雇用機会を増大していなかった。第五に、もちろん、より単純に、日本の投資が、現地の民族系資本を圧迫する例も多く見られた。例えば近代的な機械の設備をとまなう日本の民間資本によって、インドネシア西部ジャワの伝統的な繊維産業が一部倒産に追いやられているとアジア局は指摘している<sup>36</sup>。

こうした日本企業の現地経済に対する寄与の少なさと関連し、タイにおいて特に問題視されたのが、日本から進出していた企業が、必ずしも現地で原料を調達していな

30 前掲『東南アジア及び韓国における対日批判問題(1)―分析―』p.16.

31 前掲『ASEAN 諸国における日本のプレゼンス(補遺―タイ)』p.7.

32 前掲『東南アジアの日本批判―根源と対策―』pp. 9 - 10; 前掲『ASEAN 諸国における日本のプレゼンス(補遺―タイ)』p.6.

33 前掲『東南アジアの日本批判―根源と対策―』pp. 14-20.

34 前掲『東南アジア及び韓国における対日批判問題(1)―分析―』p.13.

35 前掲『ASEAN 諸国における日本のプレゼンス(補遺―タイ)』p.7.

36 前掲『東南アジア及び韓国における対日批判問題(1)―分析―』pp. 2-4, 48-50.

かったことである。合弁事業のほとんどが輸入代替産業であるため、原料や半製品の対日輸入依存度が高かった。実際、1972年時には、日本進出企業による現地調達率は34.1%だったのに対し、日本からの輸入が54.1%に上っていた。すでに述べたように、田中はタイ学生との会談でこの点に反論したものの、外務省としてはこれを日本企業の直面する主要問題点の一つに数えていた<sup>37</sup>。

日本企業が合弁企業を設立する際、中華系住民ばかりをパートナーに選んでいるという指摘も、特にインドネシアであった。東南アジアで日本企業の合弁相手となるに足る資本や経営能力を持っていたのは限られており、中華系住民の資本家は数少ない例外だった。また、「華僑資本家は流通機構をにぎっており、製品を販売ルートにのせる上でも有利」だった。しかし、「華僑は植民地時代に植民地支配の手先ないしは下士官的役割をつとめた遺産であり、華僑を利用して東南アジアに進出するということは、植民地主義の再来にひとしい」という見方もあったため、中華系住民は現地人から強い反感を受けることがしばしばあった。また、土着企業を軽視あるいは無視しているとの不満にもつながった<sup>38</sup>。

以上のように、日本の投資をめぐる現地での批判を外務省は把握しており、問題視もしていたが、そうした日本のイメージ悪化の一部は、無知や誤解、さらには、現地国の問題によって生じている側面もあるとの見方もあった。例えば田中は、タイ学生との会談において、「日本人が何人タイにいてタイ人を何人雇っているのか、日本人のみがマネージメントをしているのか、タイ人も重要な地位についているのか、待遇はどうか、労働条件はどうなっているかなど…(中略)…数字をよく調査してもらいたい」と、「具体的実情と数字に基づいて批判」するよう学生に要請しており、タイ人の対日批判が漠然とした日本イメージに起因しているとの見方をにじませた<sup>39</sup>。

その典型例として、日本企業による「公害輸出」がある。「日本は自国内が公害で汚染されつくして、これ以上建設をすすめることができなくなったために、東南アジアに汚染の度合いのひどい工場を建設している」との批判だった<sup>40</sup>。実際、例えば1973年、インドネシアの西部ジャワの風致地区に日本の製薬会社が工場を建設し、公害企業として批判を浴びた<sup>41</sup>。一方、例えばシンガポールのリー・クアンユー (Lee Kuan Yew) 首相のように、いわゆる公害産業を、東南アジアに移植すべきと唱える現地の政治的指導者もいた<sup>42</sup>。フィリピンも、例えばアレハンドロ・メルチョール (Alejandro Melchor) 官房長官が72年10月に訪日した際、フェルディナンド・マルコス (Ferdinand Marcos) 大統領からの親書を田中に渡したが、その中には、日本で立地困難な産業部

37 前掲『ASEAN 諸国における日本のプレゼンス (補遺—タイ)』p.7.

38 前掲『東南アジアの日本批判—根源と対策—』pp.14-31.

39 前掲『田中総理のタイ学生代表との会見議事録』

40 前掲『東南アジアの日本批判—根源と対策—』pp.13-14.

41 前掲『東南アジア及び韓国における対日批判問題 (1)—分析—』pp. 48-50.

42 堀大使外務大臣宛「総理の東南アジア諸国歴訪 (首のう会談) (C)」1977年7月12日、ア地政、2011-0722, SA.1.3.1.

門について照会し、日本の公害産業のフィリピン誘致を示唆する内容が含まれていた<sup>43</sup>。いずれにせよ、少なくとも日本には公害輸出の需要があるとの見方が、域内で広がっていたのである。

しかしながら、日本としては、「いかなる国にも公害産業を輸出する意図は毛頭なく、真に互恵的な経済関係の強化・拡大を望むものであるとの立場を表明することが適当」としていた<sup>44</sup>。実際田中は、タイでの学生との会談において、日本は「絶対に」公害輸出をしないと論じている。その際田中は、日本では水質基準、大気汚染防止基準がアメリカの50倍にも上るうえ、公害を出した企業に法律で厳しい罰則が適用されることを説明した。さらに、タイ政府が公害立法を考慮するなら、専門家の派遣や学者の交流のほか、公害防止基準、法律等をタイに提供するなどの協力をすると明言した。また、すでにタイで公害を流している日本企業に対しては、タイ政府が法律により改善を命じればよいとした。これには日本側でも規制してほしいという意見があったが、進出企業はタイの法律とタイ政府の管轄下にあるため、タイ政府が規制すべきとの立場を田中はとった。必要なら日本の厳しい法理やデータを参考としてタイ政府に供すると田中は付け加えている。<sup>45</sup>

そもそも、アジア局の分析では、公害輸出はタイおよびインドネシアで若干の事例があるにすぎず、こうした批判は、田中の東南アジア訪問時にブレイアップされたに過ぎなかった<sup>46</sup>。岡部も、「東南アジアにおける公害企業の濃密度はまだまだきわめて低く、かつ自然浄化力がまだ十分に余力を残している」であるとか、「工業化が進めばある程度の汚染が生ずるのは当然のこと」と指摘し、日本が批判の対象となることに疑問を呈している。岡部によれば、公害の防止策は、現地政府が「コストその他を勘案して国情に合致した汚染防止の法規制をすべき」なのである<sup>47</sup>。

日本の「資源収奪型投資」も、そうしたイメージが先行していた面は否定できない。日本のアジア地域における日本の国民間投資のなかで、鉱業が27.2%、農林業が4.3%と、とりわけ開発輸入方式の一次産品産業のシェアが高かったことが、この批判の根拠となっていた<sup>48</sup>。ところが、例えば対インドネシア投資に関しては、日本よりも米国にそうした批判が集まってもおかしくない状況だった。米国の進出分野は、銅、ニッケルおよびボーキサイトなどの鉱業や石油に集中していたし、その規模も平均で日本の約三倍強の大規模なものが多かったからである<sup>49</sup>。米国の投資額が日本のそれより多いにもかかわらず、反日感情が高まっている理由として、アジア局は、米国等の投資が鉱業分野等へ比較的限定されているのに対して、日本の民間資本は「殆ど総ての

43 「国別メモ」作成者、作成年月日不詳、2010-5051, SA.1.3.1.

44 同上.

45 前掲「田中総理のタイ学生代表との会見議事録」.

46 前掲『東南アジア及び韓国における対日批判問題 (1)―分析―』p. 5.

47 前掲『東南アジアの日本批判―根源と対策―』p. 29.

48 同上, p.16.

49 前掲『ASEAN 諸国における日本のプレゼンス』.

分野」に及んでいたことを挙げている<sup>50</sup>。岡部も、米国の投資が石油、鉱山関係に集中しているのに対し、日本の投資は、インドネシア人の生活と直接関連する製造業に重点が置かれていることを挙げている<sup>51</sup>。

そもそも、外資の制限は、受入国の法制度整備で可能である。実際、上述のように、域内諸国政府は、こうした投資を規制し、輸出振興や輸入代替に効果のある外資に優遇措置を取っていた。例えば、その成立以来、積極的な外資導入政策を採用していたスハルト政権だが、「後進国に特有なナショナリズムに起因する外資反対の圧力に押され」、1974年1月には内外資本政策に関する基本綱領を発表し、外資規制を図った。外国投資は全て合弁事業のかたちをとるべきとされ、その場合、インドネシア企業と外資系企業の持ち株比率は51:49に制限された。また、国内産業育成の見地から、スハルト政権は、既存の外資系企業で十分まかないうる業種に関しては、新規投資禁止部門の拡大を行っていた。加えて、新規外資企業に関しては、インドネシア人をパートナーとする合弁でなければならないとしたほか、インドネシア側のパートナーがノン・ブリプミ——主として中華系住民を意味していた——場合は、インドネシア側出資の50%はブリプミに譲渡すべきとの措置が発表された。外資への租税優遇措置も漸進的に廃止されることになっていたし、外資企業は、現地労働者を雇用し訓練する義務も有していた<sup>52</sup>。

それにもかかわらず外資に対する「アレルギー的反感」、特に日本の「過大な」投資への批判が高まっていた背景として、現地国政府にも問題があると外務省は考えていた。特にインドネシアでは、現地政府の官僚機構や外資政策に欠陥があり、上記の外資政策が機能しないこともしばしばあるし、国民一般の十分な理解や支持が得られていたわけでもないを見ていたのである。さらに外資が現地の経済発展に果たす貢献について、インドネシア人一般の認識が極めて低いことを、外務省は問題視した<sup>53</sup>。

以上見てきたように、東南アジア諸国のなかでも、タイやインドネシアにおいて、日本の投資が強い存在感を有していたことは事実だが、マレーシア、フィリピンおよびシンガポールでは、それが突出していたわけではない。にもかかわらず、日本の投資が、国ごとで程度の差こそあれ、東南アジア大で批判されることとなったのは、投資への経済的依存が高いうえ、投資の業種・態様に著しい問題があったことから、日系企業の投資が、現地国経済の現状を顧みない儲け第一主義をとっているとみなされがちなことであった。そもそも、東南アジア諸国の労働者を低賃金で雇用し、利益を上げるビジネスモデル自体を、搾取の一形態ととらえる偏った見方もあるなかで<sup>54</sup>、現地人の感情を刺激しない、繊細な投資の在り方が求められていることに、多くの日

50 前掲『東南アジア及び韓国における対日批判問題(1)―分析―』pp. 48-50.

51 前掲『東南アジアの日本批判―根源と対策―』p. 8.

52 前掲『ASEAN 諸国における日本のプレゼンス』pp. 25-26.

53 前掲『東南アジア及び韓国における対日批判問題(1)―分析―』pp. 13-50.

54 前掲『東南アジアの日本批判―根源と対策―』pp. 14-20.

本企業や現地日本人は、十分に気づいていなかったのである。また、日本の「公害輸出」のように、現実を正確に認識したものではない批判や、現地国の国内事情に問題があることも、外務省は認識していた。

## 援助

日本の対東南アジア諸国援助が、太平洋戦争後の賠償から始まったことは良く知られている。サンフランシスコ講和条約締結後、日本と東南アジア諸国の賠償交渉は本格化していくが、吉田茂が言ったように、日本にとって「賠償は投資」であり、また、そうした発言ゆえに、日本の援助は東南アジア諸国政府や民衆から反発を買うことがしばしばあった。日本の賠償は、基本的には現金でなく、日本企業に発注して相手国に工場や道路を建設するサービスを主体としていた。日本企業は、こうした事業を受注すると、東南アジア諸国の政情不安というリスクを大幅に緩和できるし、建設後のメンテナンスや部品供給などにより、相手国市場で長期にわたり利益を得ることができる。すなわち、賠償に絡んで商権拡張を図る業者を、日本政府は許容していたのである。その際、東南アジアの排外的ナショナリズムや日本の経済的侵略に対する現地民の疑惑が課題となったが、賠償は、経済進出の大義名分となった<sup>55</sup>。

賠償が完了した後も、日本の東南アジア向け援助はその額を増やしていき、援助に絡んで日本の業者が、現地で商権拡張を図る構図も残された。むしろ、東南アジア諸国が受け取った援助総額に占める日本のシェアは、著しく高まっていった。アジア局によると、1971年にASEAN5ヶ国が受け取った援助受取総額のうち、24%を日本から供与されたODAが占めた。こうしたシェアの大きさは、受入国経済の対日依存度を過大にし、「経済支配」の懸念を高めた<sup>56</sup>。日本の経済的パワーは、米国、英国に続いてのGNP世界第三位という経済規模のみならず、経済的な対日依存という、日本と東南アジア諸国との関係性の中からも生じていたのである。しかも、日本の対東南アジア援助額は、72年にはその額が10億ドルを超え、76年には16億ドルに達して、13億ドルを抛出していたアメリカに大きく水をあけていた。特に、フィリピン、タイ、インドネシアは、日本が最大の援助提供国となっていた。

一方で、田中政権時の日本によるODAは、その額や条件が、日本の経済規模に見合わない消極的なものとの批判も受けていた。この点に関する経済協力局のまとめは、以下の通りである。1972年の日本によるODAは、6.1億ドルと、量的にはDAC諸國中4位につけていたものの、対GNP比は0.21%でDAC平均0.34%を大きく下回り、13位にとどまっていた。ODAのグラント・エレメントも61%と、DAC平均84%を大きく下回っていた。アンタイングも、72年実績で、二国間借款支出総額のうち

55 宮城大蔵「アジアの変容と日本外交」波多野澄雄編『日本の外交第2巻、外交史 戦後編』岩波書店、2013年、pp.149-151。

56 前掲『東南アジア及び韓国における対日批判問題(1)一分析一』pp.2-4。

14.3%にとどまり、DAC平均の53.7%を大きく下回り、DAC諸國中13位にとどまっている。また、日本のプロジェクト援助実績は、72年に農業部門、社会開発部門がそれぞれ9.4%、2%を占めるに過ぎず、工業部門偏重との批判も受けていた<sup>57</sup>。

もちろん、日本政府も無策だったわけではない。例えば援助の規模に関し、日本政府は、1973年4月の第三回UNCTAD（国際連合貿易開発会議：United Nations Conference on Trade and Development）で、ODAの対GNP比0.7%の国際目標を達成するため努力すると表明した。グラント・エレメントに関しても、84%にするという73年10月のDAC上級会議の勧告に同意している。アンタイングについても、国際的合意の成立以前であっても積極的に拡大し、全面的アンタイングの一方的実施を検討する旨を第三回UNCTADで表明していた。また、第70国会での基金、輸銀法改正により、アンタイングのための法的障害を除去していた。さらには、73年12月のSEAMCED（東南アジア開発閣僚会議：Ministerial Conference for the Economic Development of Southeast Asia）において、一般的なアンタイングの一環として、「開発途上国アンタイング」を行う意図を表明するとともに、特にアジア諸国からの要請に十分配慮したい旨を付言していた。日本政府としては、農業協力重視の姿勢も見せており、例えば73年4月の第29回ECAFE（アジア極東経済委員会：Economic Commission for Asia and the Far East）総会でこれを表明し、同年10月の第8回SEAMCEDでも、食糧問題に関する高級官吏または専門家グループによる検討を提案している<sup>58</sup>。

実際、経済協力のアンタイド化は、田中の東南アジア訪問より前から必要性が繰り返し議論されており、日本政府もこれを部分的に実施していた。実際、田中政権は、タイに対して、アンタイドの借款供与を継続し、条件も緩和するとの方針を示していた<sup>59</sup>。例えば、640億円に上ったタイへの第二次円借款が、日本商品を売り込むためのひも付き援助であるとして、タイ政府がアンタイド化を要請していたのに対応して日本政府は、1973年12月に、460億円のプロジェクト借款を、一般的アンタイングにすることでタイ政府と合意している。マレーシアに関しても、72年3月に第二次円借款として360億円の供与が決定されたし、金利、ローカル・コスト融資などの面で条件も改善されていた<sup>60</sup>。

にもかかわらず、むしろ金利の高さや償還期間の短さに対する不満はくすぶり続け<sup>61</sup>、被援助国はアンタイングを依然として強く要請し続けていた。被援助国民の間でも、「日本は援助条件が悪く、ひもつきであり、一方の手で与えながら、一方の手で奪っている」という意識が強く残っていた。この改善に向けた課題として外務省は、以下

57 前掲「わが国のASEAN諸国に対する経済協力の現状と問題点及び主要懸案」。

58 同上。

59 前掲『タイにおける反日気運—分析と具体的対応策—』p.12。

60 前掲『東南アジア及び韓国における対日批判問題(1)—分析—』pp.42, 62-63。

61 同上, pp.2-4, 20, 70。

の点を挙げている。まず、日本による対外援助が途上国にもたらす開発効果や日本の意図に関して、東南アジア諸国民の理解が進んでいなかった。アジア局の報告書によると、日本の経済協力や民間投資などによる、相手国の発展に対する寄与が、現地政府の「体面」もあいまって、民衆に周知されていなかったのである<sup>62</sup>。

さらに、必ずしも援助の効果を生かす適切な開発政策が、現地政府によってとられていなかった。中には援助に関連して私腹を肥やす政府当局者もいたほどである<sup>63</sup>。この点に関し、岡部は、東南アジア諸国のうち、インドネシアおよびタイで、反日批判が最も高まっている理由として、日本の進出度合いが大きいことに加え、「現地政府や社会が弱体」であることを挙げている。すなわち岡部は両国の特徴として、政府の政策立案能力や行政能力が「あまり高くなく」、「汚職、非能率、長期的観点の欠如」が見られること、および近代化ないし発展にともなう社会変動の急速な進行により、社会的経済的不安定要因が多く存在することを指摘している<sup>64</sup>。

東南アジアの現地国での貧富の格差や特権層の存在が、民衆の不満、汚職および買収の土壌となっており、こうした現地政府への批判を対日批判と結びつけたり、すり替えられたりしているともアジア局は分析していた。いくつかの東南アジア諸国は、厳しく言論が統制されており、国民は自国政府を自由に批判できない。そこで、対日批判の偽装の下で不満が表明されている場合があり、それは、反日感情を増幅する要素となっていた。例えば、インドネシアでは、スハルト政権が日本との協力を経済的依存を強めていたことから、対日批判が政権批判の具として利用されることもしばしばだった。実際、1974年1月の田中訪問前にインドネシアで発生した学生デモは、外国からの投資や援助がインドネシア指導者を腐敗させていると非難した<sup>65</sup>。

以上述べてきたとおり、日本からの援助は、その規模や依存度のみならず、その意図や目的、さらには条件に、対日批判を悪化させる要素が多々あった。とりわけ最後の点に関しては、一部「ひも付き」だったことや、金利の高さ、償還期間の短さ、さらには援助に絡んで商権拡張を図る業者が多かったことなど、日本側の援助政策に問題があったものも多く、援助は日本の経済力強化、ひいては経済支配につながるとの見方の原因となったのである<sup>66</sup>。ただし、日本政府の経済的貢献が民衆に周知されていないことや、現地の開発政策に問題があったこと、さらには、政府への民衆の不満が対日批判にすり替えられているなど、現地政府の問題点に関しても、外務省としては認識していたのである。

62 前掲『東南アジア及び韓国における対日批判問題(1)―分析―』pp. 5-20, 62-63.

63 同上, pp. 20-21.

64 前掲『東南アジアの日本批判―根源と対策―』p.6.

65 同上.

66 同上, pp.2-4, 20, 70.

## 結論

以上、経済的な側面から、1970年代初頭の東南アジアにおける対日イメージ悪化の要因を概観してきた。これまで見てきたように、一口に日本の「経済支配」が疑われていたとしても、その根拠は様々であり、実態に即したのもあれば、誤解に基づくものもあった。外務省としても、東南アジアにとって日本は経済大国であり、大国にふさわしい行動をとるべきだという考えが強いことにかんがみ、見直すべきところは見直すという姿勢から、実態に即した対日不満の原因に関しては、詳細に分析していた。

しかしながら、「新しい大東亜共栄圏」が日本によって作られつつある、というほどの規模や地理的範囲で「日本の経済支配」が広がったわけでもない。必ずしも全てのASEAN諸国で、経済的な要因からくる反日感情が、外交や日本人の経済活動に支障をきたすほど高まっていたとも、外務省も考えていなかった。実際、アジア局の分析によると、「あえて大別すれば」、反日感情はタイとインドネシアでは特に経済的要因が強く、シンガポールでは経済外的要因が強い。これに対しフィリピンはその両者の要因が強かった<sup>67</sup>。したがって、東南アジアにおける日本のイメージを検討する際には、国ごとによる違いを見ることはもちろんのこと、経済分野にとどまらない、多様な視点をもって分析することが求められていたのである。

---

67 前掲『東南アジア及び韓国における対日批判問題(1)―分析―』p. 37.